

医政メモQ&A

高齢者医療制度について

平成14年7月26日第154回通常国会にて、可決された健保法等改正の附則第2条第2項において、平成14年度中に「基本方針」を策定する事とされている、

- ①保険者の統合及び再編を含む医療保険制度の体系のあり方
- ②新しい高齢者医療制度の創設（概ね2年を目途に所要の措置）
- ③診療報酬の体系の見直し

について、厚生労働省は平成14年12月17日医療制度改革試案を発表しました。

Q：高齢者医療制度創設はどのようなものですか？

A：高齢者医療制度の見直しは、老人医療費が増大する中、現役世代に不公平感が強い現行の老人保健制度を廃止し、新たな負担方式を導入するのが目的です。厚生労働省試案はあくまでも「たたき台」として提案されたものですが、高齢者医療制度については、①リスク構造調整方式（坂口私案）と②独立保険方式（自民党案）の2案を併記しています。またこの見直しはH15.3末までに政府の「基本方針」を策定し、策定後2年を目途に着手する予定になっています。

Q：それぞれどのような方式ですか？

A：リスク構造調整方式は、坂口厚労相が9月に私案で提唱したもので、高齢者は現役世代に加入していたそれぞれの保険者に所属します。また各保険者について、加入者の年齢構成や所得分布の差を調整し、負担を公平化する方式で、現役世代の多い保険者が高齢者の多い保険者を、高所得者の多い保険者が低所得者の多い保険者をそれぞれ財政支援するというものです。また退職者医療制度は廃止されます。

独立保険方式は、75歳以上の後期高齢者を対象に、新たな独立制度を設けるという考え

で、自民党医療基本問題調査会（会長・丹羽雄哉元厚相）などが強く主張しています。これは応分の保険料負担に加え、被用者保険と国保の各制度から加入者に応じた新たな支援措置を行うというもので、給付費の5割は公費負担、1割は高齢者からの保険料とし、残る4割は各保険者から加入者数に応じて財政支援するという案です。保険者は国保と同様となり、また退職者医療制度は存続されま

Q：それぞれの方式での試算はどのようになりますか？

A：現在の保険料と比較すると、国民健康保険は、A案では総額・加入者一人当たりの保険料ともに増減なし。B案では総額で0.6兆円の増、加入者一人当たり1.7万円の増となります。（A案増減なし、B案増）

政管健保は、A案で0.9兆円の減、加入者一人当たり2.4万円の減となり、B案では総額で0.3兆円減、加入者一人当たり0.7万円減となります。（A案B案共に減）

組合健保は、A案で総額0.3兆円増、加入者一人当たり1.1万円増となり、B案では総額で0.2兆円減、加入者一人当たり0.7万円減となります。（A案増、B案減）

また共済保険は、A案で総額0.4兆円増、加入者一人当たり3.9万円増となり、B案では総額で0.1兆円減、加入者一人当たり0.9万円減となっています。（A案増、B案減）

Q：各団体の意見は？

A：健保連の下村副会長は、国保には保険料の未納や徴収もれがある実態を指摘して、「保険料の未納者にかわってサラリーマンが保険料を負担する考え方には絶対に反対する」と強調しています。また、高齢者医療制度については、「世代間の扶養を基本とするもので、相互扶助を基本とする一般の医療保

険とは根本的に異なり、両者は分けて考える必要がある」と述べ、独立保険方式を支持しています。一方、国保中央会の北郷理事長は、一定の地域を単位として全国民が加入する一本化された制度とすべきとし、段階的な措置としてリスク構造調整の採用を支持すると共に、将来的には制度の一本化を図るべきと述べています。日本医師会も、最終的には国保と被用者保険を地域保険として統合すべきだと主張しており、高齢者医療制度については、都道府県あるいは広域市町村連合を保険者とする「独立型高齢者医療制度」の創設を提案しています。

Q：それぞれの問題点は？

A：リスク調整方式では、各保険者の調整により組合健保の負担が増え、政管健保の負担が減る。この案は医療費のかかる高齢者が多く加入する保険が他の保険から財政支援を受ける仕組みなので、高齢者の多い国保は被用者保険からの支援で財政が安定します。公費は1兆円強増えますが、加入者の平均所得が高い公務員共済や健保組合から、政府管掌健康保険に財政支援する仕組みを加えれば、

公費負担もほぼ現行並みに抑えられると考えられています。しかし当然公費の代わりに大企業健保や公務員共済の負担を増やす事になります。一方独立保険方式では、国民健康保険と高齢者本人の負担が増えます。高齢者医療費に占める公費割合を高め、現役世代の負担を軽減します。試算では、公費割合を5割から85%に高めると公費は2007年度には現行制度と比べ3兆9,000億円増になります。そうすると消費税1.5%強分の新たな税財源が必要になります。

30兆円の医療費のうち、70歳以上の医療費は11兆円（2001年度）を占めます。現在はこのうち公費は3兆円、拠出金は7兆円、窓口負担は1兆円です。どの方式でも財源問題は必ず生じますが、基本的にはA案は公費を少なく、B案は公費を多くという考えで、それぞれが負担をどうするかという視点でのみ論議されております。「高齢者の健康を守るためにどのような方法があるか」という医療者のみを持つ観点で考えたいものです。

（医政部担当理事 藤原 秀俊）

お知らせ

第37回札幌市医師会親睦ゴルフ大会

恒例の札幌市医師会11支部対抗ゴルフ大会のお知らせです。

と き：平成15年6月22日(日) 午前7時00分スタート

と ころ：札幌国際カントリークラブ島松コース

※ 詳細につきましては、4月号に掲載いたします。

※ ビジター割引があります。(昨年並みを予定しております)

多数の先生方のご参加をお願いいたします。

幹 事：札幌市医師会北区支部